

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(百万円)	38,087	54,179	77,817
経常利益	(百万円)	4,523	5,604	7,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,345	4,454	7,252
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,571	1,632	10,278
純資産額	(百万円)	60,150	99,029	99,365
総資産額	(百万円)	97,378	149,296	139,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.10	35.34	70.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.14	61.38	66.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,264	5,229	5,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	458	864	1,092
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,548	8,845	10,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,416	16,207	12,656

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.30	26.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の連結業績は、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合前の金額となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(農薬及び農業関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とし、非連結子会社であった株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(農薬及び農業関連事業、化成品事業)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったアイシーケイ株式会社は、保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成30年度農薬の売買に関する契約	平成30年3月20日	平成29年12月1日から平成30年11月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前第2四半期連結累計期間の連結業績は、本経営統合前の当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)の金額となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに拡大しております。

日本の農業は、平成29年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改定され、卸売市場を含めた食品流通構造の改革や農地制度の見直しなど、農業競争力強化が指向されております。しかしながら、農業生産額の大幅な減少や農業従事者の高齢化など多くの問題・課題を抱えており、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」となりました。統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めております。

また、前連結会計年度より、本経営統合に伴い当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

売上高は、本経営統合による事業拡大により、541億7千9百万円、前年同期比160億9千2百万円(42.3%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより47億9千2百万円、前年同期比18億7千7百万円(64.4%)の増加となりました。経常利益は、前第2四半期連結累計期間は持分法適用関連会社であった旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により持分法投資利益が減少したものの、営業利益が増加したことにより56億4百万円、前年同期比10億8千1百万円(23.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、見積実効税率の変更による法人税等の減少もあり、44億5千4百万円、前年同期比11億8百万円(33.1%)の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は36.1%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」の混合剤が増加しましたが、トップガン等の既存製品が減少し、水稲用箱処理剤は前年同期並みに推移した結果、水稲用農薬全体では前年同期並みに推移しました。園芸向け製品は、一部製品の前倒し出荷の影響により、前年同期を上回りました。ゴルフ場などの農耕地以外の分野及び自社開発原体の販売は、在庫調整や出荷の期ずれなどが影響し、前年同期を下回りました。

海外販売部門では、直播水稲用除草剤「ノミニー」のジェネリック品による影響や、棉用除草剤「ステイブル」の出荷が減少したものの、畑作用除草剤「アクシーブ」は北米で新規混合剤の出荷が好調に推移し、また、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム塩」の欧州向け出荷も好調に推移したこともあり、前年同期を上回りました。

以上の結果に本経営統合による事業拡大の影響も加わり、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は406億8百万円、前年同期比59億5百万円(17.0%)の増加、営業利益は44億5千2百万円、前年同期比13億5千8百万円(43.9%)の増加となりました。

なお、新規水稲用除草剤「エフィーダ剤」の登録を平成30年3月28日に取得いたしました。平成31年シーズンの上市を目指し、全国で適用試験を進めてまいります。

化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。

化成品事業の主な事業内容は、クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品、発泡スチロールの製品開発及び販売であります。

化成品事業セグメントの売上高は、92億円、前年同期比81億7百万円(741.2%)の増加、営業利益は6億8千1百万円、前年同期比6億4千1百万円(1,594.3%)の増加となりました。

その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年同期並みとなりました。メガソーラー等による売電事業は、台風による発電設備の故障が影響し、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

また、本経営統合で新たに建設業が加わったことから、建設業に係る売上高が追加されたものの、当第2四半期連結会計期間の完成物件が少なく、営業利益の増加は小幅なものとなりました。

以上の結果、その他全体の売上高は43億7千万円、前年同期比20億8千1百万円(90.9%)の増加、営業利益は2億9千2百万円、前年同期比8千5百万円(22.5%)の減少となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,492億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ101億2千8百万円の増加となりました。これは現金及び預金並びに受取手形及び売掛金などの増加が、商品及び製品並びに投資有価証券の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は502億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ104億6千3百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が、未払金並びに繰延税金負債の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は990億2千9百万円、自己資本比率は61.38%、1株当たり純資産は731円60銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは52億2千9百万円の減少(前年同期は52億6千4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益55億9千2百万円及びたな卸資産の減少19億5千1百万円並びに仕入債務の増加32億4千2百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加161億5千6百万円の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億6千4百万円の減少(前年同期は4億5千8百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入12億5百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出19億5千2百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは88億4千5百万円の増加(前年同期は65億4千8百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出21億9千4百万円及び配当金の支払額10億7百万円等の資金の減少に対し、短期借入金の増加127億円等の資金の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ35億5千1百万円増加し、162億7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は22億4千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月1日 ~ 平成30年4月30日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	19.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,743	5.81
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	6,910	5.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	6,117	4.59
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	4,480	3.36
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,381	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,102	2.32
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	2.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,080	1.56
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	1,928	1.44
計		66,042	49.58

- (注) 1. 当社は自己株式7,918,181株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.94%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、また、平成29年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)においてシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が、それぞれ平成29年5月15日現在で以下の株式を所有しているされているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	3,766	2.83
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	1,774	1.33
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	228	0.17
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-5-1	11,932	8.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,918,100	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,954,900	1,249,548	同上
単元未満株式	普通株式 311,612	-	同上
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,249,548	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	7,918,100	-	7,918,100	5.94
計	-	7,918,100	-	7,918,100	5.94

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,100株(議決権41個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 当社所有の自己株式には、平成30年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式1,000,000株(株式保有割合0.75%)の取得および会社法第163条の規定に読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく子会社からの自己株式3,851,993株(株式保有割合2.89%)の取得をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,283	17,428
受取手形及び売掛金	21,006	37,009
有価証券	20	30
商品及び製品	19,644	17,108
仕掛品	9,220	10,015
原材料及び貯蔵品	4,404	4,255
繰延税金資産	1,429	1,386
その他	1,801	698
貸倒引当金	73	68
流動資産合計	71,733	87,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,273	9,239
機械装置及び運搬具（純額）	5,422	5,002
土地	11,495	11,791
建設仮勘定	118	371
その他（純額）	999	984
有形固定資産合計	27,306	27,387
無形固定資産	386	449
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	28,934
長期貸付金	2,082	2,497
繰延税金資産	569	542
退職給付に係る資産	147	135
その他	1,607	1,643
貸倒引当金	145	152
投資その他の資産合計	39,743	33,599
固定資産合計	67,435	61,435
資産合計	139,168	149,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	15,757
短期借入金	3,627	15,054
未払金	3,528	2,542
未払法人税等	772	791
賞与引当金	1,311	1,197
その他	2,373	1,405
流動負債合計	24,384	36,747
固定負債		
長期借入金	2,828	2,102
繰延税金負債	7,456	6,261
役員退職慰労引当金	575	520
退職給付に係る負債	4,159	4,248
資産除去債務	38	38
その他	362	350
固定負債合計	15,419	13,520
負債合計	39,803	50,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,907	35,735
利益剰余金	51,502	54,945
自己株式	2,653	4,110
株主資本合計	89,290	91,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	2,235
為替換算調整勘定	1,094	1,572
退職給付に係る調整累計額	145	124
その他の包括利益累計額合計	3,569	540
非支配株主持分	6,506	7,384
純資産合計	99,365	99,029
負債純資産合計	139,168	149,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	38,087	54,179
売上原価	29,608	40,548
売上総利益	8,479	13,631
販売費及び一般管理費	5,564	8,840
営業利益	2,915	4,792
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	214	159
持分法による投資利益	1,332	710
為替差益	75	-
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	55	149
営業外収益合計	1,706	1,071
営業外費用		
支払利息	56	21
売上割引	27	28
為替差損	-	194
その他	15	16
営業外費用合計	98	259
経常利益	4,523	5,604
特別利益		
固定資産処分益	2	0
投資有価証券売却益	-	11
受取保険金	-	6
持分変動利益	11	-
抱合せ株式消滅差益	-	45
特別利益合計	13	63
特別損失		
固定資産処分損	31	57
投資有価証券売却損	-	12
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	4
支払補償費	77	-
特別損失合計	108	74
税金等調整前四半期純利益	4,429	5,592
法人税等	923	925
四半期純利益	3,505	4,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,345	4,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	3,505	4,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	2,579
為替換算調整勘定	68	69
退職給付に係る調整額	23	21
持分法適用会社に対する持分相当額	83	408
その他の包括利益合計	66	3,036
四半期包括利益	3,571	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,378	1,425
非支配株主に係る四半期包括利益	194	207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,429	5,592
減価償却費	444	1,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2
賞与引当金の増減額(は減少)	122	164
退職給付に係る資産及び負債の増減額	32	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161	55
受取利息及び受取配当金	244	202
支払利息	56	21
為替差損益(は益)	207	92
持分法による投資損益(は益)	1,332	710
有形固定資産処分損益(は益)	29	56
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
持分変動損益(は益)	11	-
支払補償費	77	-
売上債権の増減額(は増加)	14,785	16,156
たな卸資産の増減額(は増加)	2,283	1,951
仕入債務の増減額(は減少)	3,490	3,242
前渡金の増減額(は増加)	59	218
その他	3	175
小計	6,025	4,565
利息及び配当金の受取額	912	757
利息の支払額	55	21
法人税等の支払額	230	1,400
法人税等の還付額	203	-
支払補償費の支払額	68	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	49	405
有価証券の償還による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	512	1,871
有形固定資産の売却による収入	38	40
無形固定資産の取得による支出	8	106
投資有価証券の取得による支出	52	22
投資有価証券の売却による収入	-	1,205
貸付けによる支出	-	761
貸付金の回収による収入	-	311
その他	27	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	864

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	7,985	12,700
長期借入金の返済による支出	700	2,194
長期借入れによる収入	-	194
自己株式の増減額（は増加）	0	736
配当金の支払額	640	1,007
非支配株主からの払込みによる収入	26	-
非支配株主への配当金の支払額	75	49
その他	48	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,548	8,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,084	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	4,368	12,656
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	37	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,416	16,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、アイシーケイ株式会社は、株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日至平成30年4月30日)	
税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
他の会社の支払債務に対する保証	18百万円	16百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 百万円	173百万円
支払手形	- 百万円	236百万円
設備関係支払手形	- 百万円	32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日至平成30年4月30日)
運賃保管料	703百万円	841百万円
給料手当	1,074百万円	2,250百万円
賞与引当金繰入額	391百万円	760百万円
退職給付費用	122百万円	178百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	67百万円
減価償却費	159百万円	321百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	6,788百万円	17,428百万円
有価証券勘定	- 百万円	30百万円
小計	6,788百万円	17,458百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,372百万円	1,221百万円
取得日から償還までの期間が3ヶ月を超える債券	- 百万円	30百万円
現金及び現金同等物	5,416百万円	16,207百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	1,041	8	平成29年10月31日	平成30年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月7日 取締役会	普通株式	376	3	平成30年4月30日	平成30年7月3日	利益剰余金

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ケイ・アイ研究所(当社の非連結子会社)
事業の内容	生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

(2) 企業結合日

平成29年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	34,703	1,094	35,797	2,290	38,087	-	38,087
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	918	918	918	-
計	34,703	1,094	35,797	3,208	39,005	918	38,087
セグメント利益	3,094	40	3,134	377	3,512	597	2,915

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 597百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	40,608	9,200	49,808	4,370	54,179	-	54,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,393	1,393	1,393	-
計	40,608	9,200	49,808	5,764	55,572	1,393	54,179
セグメント利益	4,452	681	5,133	292	5,425	634	4,792

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 634百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円10銭	35円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,345	4,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,345	4,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,472	126,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)中間配当について、平成30年6月7日開催の取締役会において、平成30年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	376百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年7月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月11日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。